

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	電話交換機等更新事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	総務部	総務契約課	総務係 内線 324
	根拠法令等	—		
	目的	電話交換機等を安定的に運用するため、更新を実施する。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを
内容	既存の電話交換機は設置から10年以上経過しており、一部の部品については平成30年に製造が終了している。既に基盤等に不具合が生じ修繕を行っている状況であり、庁舎内の全ての電話が通話不能となることが懸念されるため更新を実施した。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
				1	電話交換機の稼働日数	日	目標	—	—	—
								実績	365	365
達成率	—	—								
2	電話交換機の年間当たりの稼働時間	時間	目標	—	—	—				
				実績	8,760	8,760				
				達成率	—	—				

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費(千円)		0	1,235	2,469
財源内訳	一般財源	-	1,235	2,469
	国都支出金	-	0	0
	その他	-	0	0
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		0	1,235	2,469

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和4年度に電話交換機の更新工事を行い、10月より新たに電話交換機をリース契約にて導入した。	電話交換機の故障の程度等によっては、庁内の電話が一切使用不能となる可能性がある。また、今後も同機種種の電話交換機の製造が終了することを鑑みると10年毎ごとに更新が必要となる。

今後の方針			
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 今後も引き続き、リース契約により電話交換機の運用を継続していく。			
成果	今後の方針		
	コスト		
	削減 維持 増加		
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庁舎空調機器更新事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	総務部	総務契約課	総務係 内線 324
	根拠法令等	—		
目的	公共施設の適正な維持管理と効率的な運営を図るため、庁舎の空調機器等の設備更新を年度ごとに実施する。	SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを		
内容	庁舎冷温水発生機用冷却水ポンプ及び冷暖房機能を管理するプロテクトリレーの更新を実施した。			

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	空調機の稼働日数	日
			実績	210	244	
			達成率	—	—	
2	空調機の年間あたりの稼働時間	時間	目標	—	—	—
			実績	1,818	2,368	
			達成率	—	—	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費(千円)		5,720	7,546	0
財源内訳	一般財源	5,720	7,546	—
	国都支出金	0	0	—
	その他	0	0	—
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		5,720	7,546	0

市民・議会等から寄せられた意見

平成27年9月の決算特別委員会において、同年1月及び8月の空調機器の故障を踏まえ、設備更新の必要性についての意見が提出されている。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
効率性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
民間委託等は可能か	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
	類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
令和4年度は、庁舎冷温水発生機プロテクトリレー及び冷却水ポンプの更新工事を行った。	空調設備は、庁舎建設時から大規模な更新工事が行われていなかったことから、更新については、緊急性が高いと考えられる。しかし、更新工事に当たって多額の費用がかかることから、費用負担の平準化を図るため複数年に渡り業務執行を行う必要がある。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
複数年に渡り更新工事を行ってきた庁舎空調機器更新事業については、令和4年度を以て終了となる。今後は、設備の機能維持、保全のため製造業者等の意見を聴取し、必要に応じて実施計画にて要求又は修繕等に対応する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	(仮称)庁舎建設基金事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	企画財政 部	企画政策 課	資産経営 係 内線 352
	根拠法令等	—		
目的	新庁舎建設に向け、新たに「武蔵村山市庁舎建設基金」を設置し、必要な資金を積み立てるものである。		SDGsの取組 11 住み続けられるまちづくりを	
内容	基金目標額：30億円程度（新庁舎想定総事業費の25%程度） 積立期間：12年間（令和4年度から令和15年度まで）			

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	基金年度末現在高	千円
			実績	—	30,000	
			達成率	—	100%	
2	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	
			達成率	—	—	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費（千円）		0	30,000	30,000	
財源内訳	一般財源	-	30,000	30,000	
	国都支出金	-	0	0	
	その他	-	0	0	
人件費	会計年度任用職員以外の職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員（千円）	0	0	0	
	所要人員（人）	0.00	0.00	0.00	
合計（事業費+人件費）		0	30,000	30,000	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		<input checked="" type="checkbox"/>	必要である	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/>	適合している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>
市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/>	実施している	<input type="checkbox"/>	見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/>	影響は大きい	<input type="checkbox"/>	影響は少ない	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	
施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	適切である	<input type="checkbox"/>	不適切な部分がある			
効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当
事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/>	困難である	<input type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	
類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/>	困難である	<input checked="" type="checkbox"/>	検討の余地がある	<input type="checkbox"/>	非該当	

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
年次計画に基づく積立額3千万円を武蔵村山市庁舎建設基金に積み立てた。	年々増額していく積立計画のため、積立目標額の財源を毎年度確保することが課題となっている。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
<p>本市の保有する公共施設は、約80%が建築後30年を既に経過しているため、今後ますます更新等に係る費用負担が増加していく見込みである。</p> <p>庁舎建設は、他の公共施設と異なり補助制度がなく、地方債依存度が大きいことから、基金積立による財源確保の重要性は非常に高い。</p> <p>現庁舎は、建築後既に45年が経過しており、新庁舎建設に向けた基金積立は、今後も継続すべきと考える。</p> <p>年々増額していく積立計画のため、充当可能財源を確保していかなければ目標達成は非常に困難である。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
	今後の方針		コスト																					
			削減	維持	増加																			
	成果	向上			○																			
維持																								
低下																								
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	保育所A 入所選考システム導入事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	子ども家庭 部	子ども青少年 課	保育・幼稚園 係	内線	182
	根拠法令等	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律				
	目的	職員が手作業で行っている保育所の入所選考業務について、AIを活用し入所選考させることにより、業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。				SDGsの取組 10人や国の不平等をなくそう 
内容	保育所の入所選考業務について、業務の効率化及び市民サービスの向上を図るため、令和4年10月に保育所A入所選考システムを導入した。					

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	4月保育所入所選考に係る申込受付締切後から入所承諾書の発送までの日数 (第一次選考：入所申込12月15日締切)	日
			実績	—	35	
			達成率	—	100%	
2	例月保育所入所選考に係る申込受付締切後から入所承諾書の発送までの日数 (毎月入所申込15日締切)	日	目標	—	10	10
			実績	—	10	
			達成率	—	100%	

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	市民・議会等から寄せられた意見
事業費(千円)		0	4,740	828	
財源内訳	一般財源	-	879	828	
	国都支出金	-	3,861	0	
	その他	-	0	0	
	合計				
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	479	459	462	
	所要人員(人)	0.06	0.06	0.06	
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0	
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00	
合計(事業費+人件費)		479	5,199	1,290	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
システム導入の結果、入所選考業務に係る処理時間について、10月から3月までの各月入所分については37.5時間が30分程度に縮減された。また、次年度4月入所分については107.5時間が1時間に縮減され、入所承諾通知を2週間以上早めることができた。さらに、時間外勤務の縮減も図られた。	—

今後の方針																								
【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 今後も引き続き、4月入所に係る入所承諾通知書の早期発送に努め、適正な運用を図っていく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																								

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	広聴システム導入事業		
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営		
	所管部署	企画財政 部	秘書広報 課	広報広聴 係 内線 314
	根拠法令等	—		
	目的	これまで所管部署で管理していた市民の意見等やその対応記録をデータベース化してシステムに蓄積し、職員間で共有することにより、迅速かつ適切な対応を図るとともに、市民サービスの質をより一層向上させることを目的とする。		SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に 
内容	市民から寄せられた市政等に関する意見や要望をデータベース化し、一元管理できるようシステム化する。			

評価指標	指標名		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1	システムの導入	—	目標	—	導入	—
				実績	—	導入	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費(千円)		0	4,014	0
財源内訳	一般財源	-	317	-
	国都支出金	-	3,697	-
	その他	-	0	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	153	0
所要人員(人)	会計年度任用職員(千円)	0.00	0.02	0.00
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		0	4,167	0

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
	有効性	市民のニーズに適合しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		廃止・休止した場合の市民への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当
	効率性	受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効果性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年8月24日 住民の声収集システム構築業務委託契約の締結 令和5年2月22日 各係へのテスト送信によるシステム操作研修の実施 令和5年3月1日 システムの運用開始 	システムの導入から日が浅いため、職員の理解度が不足している。今後、各課に対し、適切にサポートを行っていくとともに、職員により使いやすい仕様となるようシステム業者と調整していく。

今後の方針																								
【今後の方向性】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																							
今後は、システムを効率的に活用すること及び各課での処理に当たりシステムを活用することを徹底していく。 なお、理事者の決裁方法(市長への手紙)については、令和5年度に文書法制課が導入する電子決裁システムとの整合性を図るため、現状は電子化されていない。今後、文書法制課と調整していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(廃止・休止・終了の場合は「0」の記入不要)

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	庶務事務システム導入事業				
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営				
	所管部署	総務部	職員課	人事給与係	内線	344
	根拠法令等	—				
目的	職員の出勤等の管理に係る事務の効率化を図るため、タイムカード及び紙台帳による管理を廃止し、データで管理するための庶務事務システムを導入する。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に		
内容	庶務事務システムを導入する。					

評価指標	指標名		単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1	庶務事務システムの導入	—	目標	—	検討	検討
				実績	—	検討	
達成率				—	—		
2	—	—	目標	—	—	—	
			実績	—	—		
			達成率	—	—		

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	一般財源	-	-	-
	国都支出金	-	-	-
	その他	-	-	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	77	1,000
	所要人員(人)	0.00	0.01	0.13
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		0	77	1,000

市民・議会等から寄せられた意見	
—	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
業者から庶務事務システムに関する資料収集を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ●システム管理対象職員の検討 ●出退勤時刻の把握方法の検討 ●時間外勤務命令簿やタイムカードの取扱い ●人事給与システムとの連携 ●例規整備

今後の方針																						
【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了																						
庶務事務システムの令和6年度の導入を目指していたが、導入後の出勤管理及び給与計算の利便性の向上等のため人事給与システムと同時に導入することとしたため、その準備を進めていく。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">今後の方針</th> </tr> <tr> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>				今後の方針			コスト			成果	向上			○	維持				低下			
				今後の方針																		
		コスト																				
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)																						

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	テレワーク導入事業					
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営					
	所管部署	総務部	職員課	採用・制度改正	係	内線	345
	根拠法令等	—					
	目的	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、生産性の向上を含めた多様な働き方を実現するため、テレワークを導入する。				SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	テレワークを導入する。						

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				1	テレワークの導入	—
				実績	—	—
				達成率	—	—
2	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—
				達成率	—	—

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費(千円)		0	0	0
財源内訳	一般財源	-	-	-
	国都支出金	-	-	-
	その他	-	-	-
人件費	会計年度任用職員以外の職員(千円)	0	77	308
	所要人員(人)	0.00	0.01	0.04
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		0	77	308

市民・議会等から寄せられた意見

- 令和4年9月市議会定例会でサテライトオフィスの整備を検討してほしい旨の意見があった。
- 令和4年6月市議会定例会他でコロナ対策又は事業継続計画上においてテレワークが有効である旨の意見があった。

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
		市民のニーズに適合しているか		
	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
	市民との協働により事業を実施しているか			<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
	廃止・休止した場合の市民への影響			<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない		
	受益者負担は適切か			<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	施策への貢献度は適切か			<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある		
	民間委託等は可能か			<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある		
	事業費の更なる削減は可能か			<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある		
	類似事業等との統合は可能か			<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある		

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たった課題
<p>本事業を共同で所管する行政経営課（現：デジタル推進課）においてテレワークの試験運用を実施した。</p> <p>また、デジタル推進課とテレワークの制度設計に係る打合せを実施した結果、対象者やテレワークの回数等を限定した導入（スモールスタート）を目指し、令和5年度に具体的な制度設計を行うことを確認した。</p>	<p>労務管理上の課題として、①職員間コミュニケーションの減少、②出勤職員への負担増加（窓口、電話対応等）及び③テレワーク実施職員の健康管理がある。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>令和5年度の導入に向けて制度設計及び各種調整を行っていく。</p> <p>現状では、デジタル推進課でテレワーク用として貸与可能な端末が10台程度に限定されている。そのため、テレワーク導入後において対象者を拡大する場合や希望者が想定を上回る場合には、端末の購入費等が発生する。</p> <p>テレワーク導入後は、テレワーク実施者及びその上司の意見等を聴取し、効果や問題点を踏まえて制度の改善を図っていく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

武蔵村山市 令和5年度事務事業評価調査

事務事業の概要	事務事業名	文書管理システム・電子決裁システム導入事業			
	施策名称	第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営			
	所管部署	総務部	文書法制課	文書係	内線 382
	根拠法令等	武蔵村山市文書管理システム等導入事業者選定委員会設置要綱 武蔵村山市文書管理システム等導入業務プロポーザル実施要領			
目的	文書事務の管理を一元的・効率的に行うために、文書管理システム・電子決裁システムの導入を行う。			SDGsの取組 16 平和と公正をすべての人に	
内容	文書管理を電子化する文書管理システム・電子決裁システムを導入するに当たり、委託契約の相手方となるべき事業者を選定し、業務委託契約を締結した。				

評価指標	指標名	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
				1	事業の推進	-	目標	検討	事業者選定	実施
								実績	検討	事業者選定
								達成率	-	-
2	-	-	目標	-	-	-				
				実績	-	-				
				達成率	-	-				

事業経費		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算
事業費(千円)		0	0	28,202
財源内訳	一般財源	-	-	1,789
	国都支出金	-	-	0
	その他	-	-	26,413
会計年度任用職員以外の職員(千円)		80	383	847
人件費	所要人員(人)	0.01	0.05	0.11
	会計年度任用職員(千円)	0	0	0
	所要人員(人)	0.00	0.00	0.00
合計(事業費+人件費)		80	383	29,049

市民・議会等から寄せられた意見	
平成18年第1回市議会定例会の提出議案である武蔵村山市情報公開条例の総務文教委員会における審議の際、公文書目録について、容易に検索できるようにされたいとの趣旨の発言があった。	

視点別の分析	妥当性	市の関与は必要か	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
		市民のニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 適合している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		市民との協働により事業を実施しているか	<input type="checkbox"/> 実施している	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
	有効性	廃止・休止した場合の市民への影響	<input type="checkbox"/> 影響は大きい	<input type="checkbox"/> 影響は少ない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		受益者負担は適切か	<input type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		施策への貢献度は適切か	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 不適切な部分がある
	効率性	民間委託等は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		事業費の更なる削減は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
		類似事業等との統合は可能か	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当

令和4年度の実績	事務事業の推進に当たっての課題
<p>庁内のDXの推進に伴い、令和4年8月をもってシステムの導入検討を完了し、同年11月に新規導入システムとして電子計算組織管理運営委員会による可決を得て事業者選定委員会を設置した。また、同年12月に令和4年度一般会計補正予算(第7号)にシステム構築費用を債務負担行為として予算化し、同月から令和5年2月までの間をかけて公募型プロポーザルを実施した。優先契約交渉事業者を選定し、同年3月に当該事業者とシステム導入業務委託契約の締結に至った。</p>	<p>システムは委託事業者のパッケージ(プロポーザルにおける提案内容を含む。)として導入するが、その仕様に合わせた文書管理や事務決裁の見直しが必要となるほか、システムを効果的に運用できるよう綿密な調整が必要となる。</p>

今後の方針																								
<p>【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了</p> <p>令和6年1月を目標として文書管理システム・電子決裁システムを稼働するため、システム要件の検討、初期データのセットアップ、操作研修の調整等を順次行っていく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方針</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要)</p>	今後の方針		コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
今後の方針		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							